

現在の研究所 へ 会員への情報提供と研究者の支援事業

□ 会員に書籍を無償配布

(六月、八月)

本年五月二八日開催の総会時特別講演会では、講演者である
仙北富志和氏の著書

「『健土と健民』に虹を架けた農思想」

を資料として使い、参加者全員に贈呈いたしました

この書籍を講演会未参加の会員にも配付し、また、道庁関係
者など会員以外からの希望にも、一部限定で対応いたしました。

これは、学校法人酪農学園と著者・講演者である仙北学園長
のご好意で当研究所に寄贈いただいた著書(四五〇冊)から対
応させていただきました。

この場で改めてお礼申し上げます。

「わたしたちのJA自己改革」

太田原高昭著

五月二七日に衆議院・農林水産委員会において、農協法改正
案に反対する立場から、意見陳述を行った北大名誉教授(当研
究所顧問) 太田原高昭氏の著書(家の光協会刊)を全会員に無
償で配付いたしました。

政府の掲げる農協改革ではどのような問題が生じるのか?
地方創生と農協の役割とは? これらの疑問に答える内容で、
分かりやすく説明された小冊子です。

□ 平成二十七年 出版助成事業の募集スタート

次頁の要領で、今年度も募集いたしますのでお知らせいたし
ます。なお、応募締め切りは十一月末日となっています。

詳細お問い合わせは、当研究所までお願いいたします。

平成27年度出版助成の募集について

当研究所では平成12年度に「出版助成事業要綱」を定め、これまでに16件の助成を実施しております。本年度につきましては下記要領にて募集いたしますので、ご応募下さいますようお願い申し上げます。

記

1. 募集対象

当研究所の協力研究員ならびにそのグループを基本とします。
定年退官教授など65歳以上の嘱託研究員は対象外といたします。

2. 助成対象となる出版内容

地域に根ざした実践的な研究成果の出版物であること。

3. 助成対象の数

原則として年1件（1名または1グループ）とします。ただし、選考委員会における審議の結果、2件を限度として複数認めることがあります。

4. 助成金額

出版物の製作費用（税抜き金額）の2分の1とし、100万円を上限とします。
ただし、助成対象が2件となった場合は100万円を按分して助成します。

5. 応募方法

所定の様式の出版助成申請書ならびに出版計画書に出版原稿を添えて研究所長あて提出してください。

6. 募集期間

平成27年11月末日までに申し込んで下さい。

7. 審査

選考委員会を設置し、選考委員による審査により助成対象を決定します。

8. 選考結果の通知

選考結果は12月末日までに申込者本人に通知します。

9. その他

- (1) 助成対象に決定した方は、出版社を確定のうえ、出版費用見積書を提出していただきます。
- (2) 助成対象図書の内付けおよび表紙に「北海道地域農業研究所学術叢書 No. ⑰」と表記していただきます。

10. 申請書提出先および問い合わせ先

一般社団法人 北海道地域農業研究所

電話 011-757-0022 FAX 011-757-3111

問い合わせ先 研究部 西野（メール：nishino@chiikinouken.or.jp）

以上

□ 竹林特別顧問が講演

在札連合会幹部職員を対象に (七月一五日)

六月から当研究所特別顧問に就任している前道農政部長の竹林氏がJA北農ビルで講演を行いました。演題は

「道・市町村と農業団体が連携した地方創生」

— 人口減少時代における農業と地域の活性化 —

当日は対象を連合会職員に限定して企画し、各連の部課長クラスを主体に約三〇名が出席しました。

なお、この講演内容は最新情報を追加して、今号の「観察(みる)」に掲載しています。

□ 協力研究員の登録更新と新規登録を開始

今後は新規テーマの提案も (九月一日)

当研究所の調査研究事業は、協力研究員(登録数約百名)の方々に中心となって進めていただいています。

創立から二五年目となる機会に、登録内容の更新(最新の専門分野、協力可能な事業などを確認)と、これまで登録されていなかった研究者・専門家の新規登録を受け付けています。

登録後は、受託課題に合わせて、最適な協力研究員を選定し、研究班メンバーへの就任をお願いしています。旅費規程や原稿執筆料なども別に定めています。



北農ビルで講演する竹林特別顧問

また、今後は登録された協力研究員の専門分野を生かした、新たなテーマを受託者側に提案していくことも考えていますので、登録更新と新規登録へのご協力をお願いいたします。

□会議などの開催経過と今後の予定

八月一七日 農業労働力調査（農業労働市場班） 打合わせ

八月一九～二〇日 北農五連事業調査（佐呂間・網走）

八月二二日 JA帯広かわにし事業 打ち合わせ

八月二三～二六日 第22回日韓シンポジウム参加

（飯澤所長、申専任研究員）

九月七日 地域農業農村戦略策定推進事業

第一回事業推進委員会（関係者一五名出席）

十一月～十二月（日時は未定） 第四回理事会 農業総合研修会

□その他

ここに掲載している会議等の予定は、印刷発行前（一〇月下旬時点）のもので、一部未確定のものも含まれています。

研究会・研修会等への報告者、講師の派遣と人事異動などについては、これまでどおり、巻末の「掲示板」をご覧ください。



地域農業農村戦略策定推進事業
第1回事業推進委員会